

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 17 NOV 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 H103-2666-WO	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/011990	国際出願日 (日.月.年) 20.08.2004	優先日 (日.月.年) 12.09.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> B01J23/63, B01D53/94, B01J37/08, F01N3/10		
出願人 (氏名又は名称) 本田技研工業株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☐ 附属書類は全部で                      ページである。
    - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
    - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で                      (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
  - ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
  - ☐ 第II欄 優先権
  - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
  - ☒ 第VII欄 国際出願の不備
  - ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 25.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.11.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大工原 大二	4G 3343
電話番号 03-3581-1101 内線 3416		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☐ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
  - ☐ 追加手数料を納付した。
  - ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
  - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
  - ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

☐ 満足する。

☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-9に共通の事項は、Pd酸化物がAl酸化物に担持されている排ガス浄化触媒である。

しかしながら、調査の結果、前記触媒は、文献JP 05-285387 A (株式会社日立製作所 外1名)、1993.11.02、請求項1,2に開示されているから、新規ではないことが明らかである。

結果として、前記触媒は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項(前記触媒)は特別な技術的特徴ではない。

してみれば、請求の範囲1-5,9に記載の発明と6-8に記載の発明との間に、PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13.2の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

したがって、請求の範囲1-9は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲

に関する部分

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 3-8	有
	請求の範囲 1, 2, 9	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-9	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-9	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 01-168343 A (株式会社豊田中央研究所) 1989.07.03  
文献2: JP 62-282642 A (トヨタ自動車株式会社) 1987.12.08  
文献3: JP 03-068451 A (トヨタ自動車株式会社 外1名) 1991.03.25  
文献4: JP 05-285387 A (株式会社日立製作所 外1名) 1993.11.02  
文献5: JP 51-123794 A (イー・アイ・デュ・ボン・ドウ・ヌムール・アンド・カンパニー) 1976.10.28

請求の範囲1, 2, 9記載の発明は、国際調査報告で引用された文献1, 4から新規性を有さない。

文献1, 4には、 $\text{LaAlO}_3$ にPdを担持した排ガス浄化用触媒、当該触媒を用いた自動車用排ガス浄化触媒装置が記載されている。 $\text{LaAlO}_3$ は、本願明細書にも記載されているように三方晶または菱面体晶を示す。

請求の範囲3-8記載の発明は、国際調査報告で引用された文献1-4から進歩性を有さない。

(請求の範囲3について)

排ガス浄化用触媒の触媒金属としてPdを用いる際に、高温還元下での劣化を防止するため、担持するPdをペロブスカイト型複合酸化物とすることは、本願優先日前公知である(例えば、文献2参照)。してみれば、文献1, 4記載の排ガス浄化用触媒において、触媒劣化を防止するためにPdをペロブスカイト型複合酸化物として担持することは、当業者ならば容易に想到し得ることである。

(請求の範囲4-8について)

$\text{LaAlO}_3$ がペロブスカイト型構造をとり得ることは本願優先日前周知の事項である。そして、ペロブスカイト型複合酸化物製造において、構成元素をカルボン酸錯体とすることは周知慣用技術である(例えば、文献3参照)。

請求の範囲1-9記載の発明は、国際調査報告で引用された文献2, 3, 5から進歩性を有さない。

文献5には、三元触媒として、 $\text{LaAlO}_3$ 等ペロブスカイト型複合酸化物担体に、触媒活性金属含有ペロブスカイト型複合酸化物を担持させた触媒が記載されている。

一方、三元触媒の触媒活性成分としてPd含有ペロブスカイト型複合酸化物を用いることは、本願優先日前公知の事項である(例えば、文献2参照)。してみれば、文献5記載の三元触媒において、 $\text{LaAlO}_3$ 担体にPd含有ペロブスカイト型複合酸化物を担持させることは、当業者ならば容易に想到し得ることである。ペロブスカイト型複合酸化物製造において、構成元素をカルボン酸錯体とすることは周知慣用技術である(例えば、文献3参照)。

## 第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

a) 本願明細書[0004]段落に示された特許文献 1 は、熱可塑性樹脂組成物に関するものである。特許文献 1 の公報番号が誤まっていると考えられる。

b) 本願明細書[0039]段落には「製造例 1 と同様の方法で、Pd/Al<sub>2</sub>O<sub>3</sub>を製造し」との記載が存在する。しかし、製造例 1 は複合酸化物の作製方法、担持方法であり、当該製造例と「同様に」Pd/Al<sub>2</sub>O<sub>3</sub>を製造するとは、どのような製造方法を意味しているか不明である。

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 4, 6 には「化合物群 (OH基…) …に添加する工程」との記載が存在する。しかし、当該「工程」が担体成分を製造する工程を指すのか、担持成分を製造する工程を指すのか、あるいはその両方の工程を指すのか記載されておらず、請求の範囲の記載として不明確である。なお、進歩性の判断にあたっては本願明細書[0009]段落の記載から、当該「工程」が担体成分を製造する工程を指すものとした。